



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間白話 4・17 最高裁第2小法廷が「三鷹事件」の特別抗告を棄却、再審開始を認めず 4・28 衆院3補選で立憲民主党候補がすべて勝利、

自民党は不戦合せて全敗 5・3 日本国憲法施行から77年、東京有明の第10回憲法大集会に3万2千人 5・8 JR東日本がみどりの窓口削減計画凍結発表 5・10 経済安保情報保護法成立、日弁連らがプライバシー侵害などに懸念表明

5・17 共同親権改正民法が成立、子供の利益優先が課題▽通算6回目の福島第一原発処理水の海洋放出開始 風評被害の収束見えず 5・23 23年の特殊詐欺被害は452億円、認知件数は1万9千件で過去最多 5・26 静岡県知事選は立

民推薦の鈴木元浜松市長が自民推薦候補を破り初当選 6・5 毎月勤労統計調査で実質賃金が25カ月連続でマイナス、過去最長を更新 6・6 政治資金規正法改正案が自公維3党の賛成で衆議院本会議可決、企業・団体献金禁止法案は否決

国労本部HP QRコード

# 武力で平和はつくれない

## とりもどそう憲法いかす政治を

憲法施行から77年を迎えた5月3日、平和といのちと人権をー5・3憲法集会実行委員会主催の「武力で平和はつくれない!とりもどそう憲法いかす政治を2024憲法大集会」が、東京都江東区の東京臨海広域防災公園で開催され、労働者、市民3万2千人が参加した。



2024憲法大集会

集会は11時から出店・出展がオープンし、「自由に話そうトークイベント」「これっりパレード」「子ども憲法ひろば」「Human Musicライブステージ」の四つのミニステージが開催された。12時30分に沖縄音楽の第一人者の古謝美佐子の歌でオープニングした。13時にメインステージが開かれ、主催者を代表して総会が行動実行委員会共同代表の小田川義和さんが、「岸田政権は、安保3文書で防衛費を5年間で43兆円とするこ

とや、殺傷能力のある武器の輸出を打ち出し、日米首脳会談で自衛隊を米軍の指揮下に置くことを同意するなど、憲法を逸脱する暴走を繰り返している。これに対し今日を起る点に憲法を守る運動のうねりを大きくしよう。先の衆議院3補選で自民党が全ての議席を失ったのは、自民党政治への国民の怒りの強さだ。暮らし、ジェンダー平等、災害復興でも障害になっっている自民党政治を終わらせるため、国民の力を寄せ合おう」と開会の挨拶を行った。

続いて二人からのスピーチが行われ、伊藤塾塾長の伊藤真弁護士は、「政府に戦争させないとした憲法に私たちは守られてきた。今度は私たちが憲法を守る責任を果たさなければならぬ」と訴え、新外交イニシアティブ代表の猿田佐世弁護士は、「米国との軍事同盟は日本が東アジアや地球の裏側まで守るということを明言したこと。これは平和国家と言われてきた日本が軍事大国を目指すということとを意味する。日本は外交で紛争を解決する道を歩むべきだ」と述べた。

政党・会派からの連帯挨拶では、立憲民主の逢坂誠二代表代行、日本共産党の田村智子委員長、れいわ新選組の柳瀬万里共同代表、社民党の福島瑞穂党首が挨拶し、参院会派「沖縄の風」はメッセージを寄せた。

その後、プラカードアピールが行われ、参加者は青空のもと「守ろう!平和・いのち・くらし」「武力で平和はつくれない」「憲法生かす政治を!」などと書かれたプラカードを掲げてアピールした。

市民連合から長尾詩子さんが挨拶し、リレートークでは、地震と原発で福島原発の武藤類子団長、外国人の人権問題で移住者と連帯する全国ネットワークの山岸素子事務局長、沖縄の課題で辺野古新基地を造らせないオー

スチナ問題で北海道パレスチナ医療奉仕団の猫塚義夫団長が挨拶した。行動提起を受け、ユキヒロ&5・3憲法集会みんなで歌う合唱隊によるエンディングで集会を終えた。集会後、台場コースと豊洲コースの2コースに参加者は分かれてパレードを行い、沿道の人々に憲法大集会

のスローガンでもある、「改憲議論を許さず、憲法をいかに守る」「パレスチナ即時停戦とウクライナからの撤退、憲法9条をいかにした平和外交」「敵基地攻撃能力の保有と南西諸島へのミサイル基地配備の撤回」「平和主義をつらぬき、武器輸出の解禁撤回」「沖縄の民意と地方自治

# 復帰52年第47回5・15沖縄平和行進

## 沖縄県民と連帯し平和な日本を築いていこう

復帰52年第47回5・15沖縄平和行進が5月17日から18日にかけて沖縄県で開催され、国労本部からは岩元孝信書記長と青年部の松吉祐典さん(JR貨物・関東保全技術セ

ンター)、本間寿さん(JE S S・武蔵増戸駅)の3名が参加した。17日に開催された、5・15平和行進実行委員会、沖縄平和運動センター、フォーラム

平和・人権・環境の共催による復帰52年第47回5・15平和行進全国結団式(那覇市・琉球新報ホール)には全国から約600人が参加した。結団式では、沖縄と連帯す

る意義等についての講演を受け、厳しい世界情勢の中において、辺野古新基地建設を止め、南西諸島を日米の軍事要塞にさせない、普天間基地を始め、沖縄、日本の軍事基地を撤去させていく努力を続けることを意思統一し、全体で確認してきた。

18日の沖縄平和行進は、市街地の真ん中にある普天間基地を取り囲むように2つのコースに分かれ約2000名が行進を行い、シュプレヒコールを上げ、フェンス越しに普天間基地内を見ながら、そして日米安保の矛盾を考えながら、復帰52年第47回5・15平和とくらしを守る県民大会が開催される宜野湾市立グラウンドまで行進を行った。

県民大会に参加後は嘉手納基地の視察などを行ってきた。なお、沖縄平和行進には県・地域からも国労組合員の参加があった。(本部青年部)

JR各社では運転事故や輸送障害が多発している。利用者の安全はもとより、労働者の命と健康が脅かされている実態があり、死亡事故も発生している。直近では、JR西日本で6月11・12日に連続発生した輸送障害について、「多大なご迷惑をおかけして申し訳ない」と陳謝する事態となっている▼国土交通省が令和5年11月に公表した「令和4年度鉄道輸送の安全に関する情報」によれば、新幹線を除くJR7社の輸送障害件数は5120件、その内、鉄道係員や鉄道施設など部内起因する輸送障害は1027件発生しており、平成30年から増加傾向となっている▼国鉄労働組合は、JR発足から37年が経過し、依然として減少しない運転事故や輸送障害をはじめ、利用者や働く者の視点に立った政策・制度要求実現に向け要請等を行っているが、JR各社に国労の組合員が「セ



第47回5・15平和行進全国結団式



第47回5・15平和とくらしを守る県民大会



プラカードでアピールする国労組合員

# 暴走

JR各社では運転事故や輸送障害が多発している。利用者の安全はもとより、労働者の命と健康が脅かされている実態があり、死亡事故も発生している。直近では、JR西日本で6月11・12日に連続発生した輸送障害について、「多大なご迷惑をおかけして申し訳ない」と陳謝する事態となっている▼国土交通省が令和5年11月に公表した「令和4年度鉄道輸送の安全に関する情報」によれば、新幹線を除くJR7社の輸送障害件数は5120件、その内、鉄道係員や鉄道施設など部内起因する輸送障害は1027件発生しており、平成30年から増加傾向となっている▼国鉄労働組合は、JR発足から37年

# 国労第17回全国組織強化・拡大経験交流集会

## 職場における組織課題の成果に学び 国労への加入を大胆に呼びかけよう

国労本部は6月2日～3日の1泊2日で、神奈川県・KKR江ノ島ニュー向洋にて第17回全国組織強化・拡大経験交流集会を開催し、平成採用者を中心に49名の組合員が参加し、今後の組織強化・拡大について語り合った。

経験交流集会は宮崎浩則総務財政部長の司会で進行された。第1日目は、主催者を代表して木村忠義執行副委員長が挨拶を行い、その後2本の講演を聴講した。

最初に、相模鉄道労働組合の菊本和仁執行委員長を講師に招き、「第二組合が発足する中での組織強化について」講演して頂いた。

続いて、神奈川総合法律事務所 務所の山岡暹平弁護士を講師に招き、「労働組合の役割と今後の課題について」講演して頂いた。

講演では、①労働組合のイメージ、②労働組合の基本として、法的な地位、特権、③労働組合の役割として、団体交渉、協約の締結、労働契約、過半数代表といった基本から、仲間の重要性が語られ、④組合の現状をデータで示しながら、組合の強さは最終的には実力行使(ストライキ)を打てることだと強調される一方、若者がストライキを嫌悪する意識にも目を向け、それを変えていく必要性が述べられ、⑤労働組合に期待されることとして、地域社会との連携、職場の相談窓口、職場の



第17回全国組織強化・拡大経験交流集会(平成採用者)

改善など、問題は常に現場にあるとし、最後に「皆のために交渉するのが自分のためにもなる。自分のためだけでは職場は良くならないし、他人の幸せを願えないと職場はよくなる」と話された。

最後に鈴木郁夫組織部長から、経験交流集会での本部提起として、①組織拡大に向けた取り組みの成果や教訓点に学び自らの課題を明らかにしよう。②議論だけに終わらせずに一つ一つの行動の総括から次の具体的な行動に結びつけよう。③情報発信ツールを中心に位置付けTUNAGを活用した組織強化・拡大を、この三つの課題が提起され、翌日の全体交流の中で議論することを確認して1日目を終了した。

夕飯を兼ねた全体懇親会で親交を深め、会場が貸し切り状態だったこともあり、深夜まで語らう姿が散見された。第2日目は、エリア・地方本部からの取り組みの報告を受けた。

最初に、「組織拡大に学ぶ」というテーマで、東京地本の早川義貴地本執行委員(29歳)から、2名の組織拡大の報告と、一方脱退にも学ぶ点があると脱退の経緯が話された。続いて広島地本の岩山淳

というテーマでは、九州本部の福岡彰エリア執行委員(38歳)が、今回の経験交流集会に参加するために今年初めて年休が取れたという職場の要員不足に対し、労働講座などに声掛けし、職場の声を団体交渉に反映させ、交渉の成果を伝えるよう努めていることが話された。

秋田地本の佐藤智恵美さんは、要員不足で超勤・休日出勤が当たり前になっている横手・大曲統括センターの中で、自分なりに作業効率を上げる

次いで近畿地本の西澤宗司郎地本執行委員(46歳)から、コロナ禍で組織交流会などの取り組みが出来なくなったが、少人数での交流を継続していた。拡大は組織に元気を与えてくれると述べられた。

3人からの報告を受け、新しく国労に加入した近畿地本の今西裕司さん(34歳)と谷口好佑さん(27歳)から加入した思いなどが話された。

西日本ロジステクス梅小路営業所で働く今西さんは、職場の高齢者が一斉に退職し悩んでいた時に、西澤執行委員が話し相手になってくれたのが加入のきっかけで、今では国労の勉強会で学び、会社に対し平成初期の建物の改善要求などを出していること、組合費が手渡しなので組合員を増やして天引き出来るようにしたいと思いを語った。

JR貨物吹田機関区で働く谷口さんは、国労組合員の労働条件改善に努力している姿を見て加入を決意した。新入社員は全員日貨労に加入したので、これからレクやオルグを通じて加入させたいと決意を述べた。

二つ目の「各職場での組織強化・拡大に向けた取り組み」というテーマでは、九州本部の福岡彰エリア執行委員(38歳)が、今回の経験交流集会に参加するために今年初めて年休が取れたという職場の要員不足に対し、労働講座などに声掛けし、職場の声を団体交渉に反映させ、交渉の成果を伝えるよう努めていることが話された。

千葉地本の中島英二地本執行委員(41歳)からは、組合として要求をまとめきれない弱さをどう克服していくかが話された。

東京地本の白濱義崇さん(39歳)はJESSでのパワハラとの闘い。西日本本部の波見健一エリア執行委員(32歳)は配転との闘い。近畿地本の

西澤さんは職場オルグの重要性。水戸地本の中村賢太郎工員(49歳)は、経験交流集会で学んだことを生かせるよう職場で頑張る。東海本部の池田卓司エリア執行委員(51歳)は、情報発信ツールTUNAGの登録拡大に頑張るなどと言った。

全体交流の最後に決意表明が行われ、谷澤由紀恵本部女性部長は、拡大では対話の重要性、言える・聞ける関係性が大事で、相手が理解できるよう、伝えたいことを分かり

易く話すことだと述べ、自分の時間を使って何故組合活動が続いているのか、加入の頃の初心に帰って頑張りたいと語った。

続いて、山中和也本部青年部長は、明るい国労の未来を見据えて、一人でも多くの組織拡大を勝ち取りたいと決意を述べた。

経験交流集会のまとめを鈴木組織部長が行い、最後に山中青年部長の団結ガンバロウで二日間の経験交流集会を終えた。

できました。今回は普天間基地を南部コース・北部コースと2組に分かれて基地を包囲する形の行進でした。世界一危険と言われる普天間基地については、昨年も嘉数高台公園から視察しました。その際も、街の中心部に基地があり、基地に遠慮しながらその周囲で生活している印象でした。

今年も、基地の周囲を歩いてみて改めて基地に遠慮しながら生活しているのだなと実感しました。基地があることで、しなくてよい遠回りやせざるを得なかったり、普段生活している頭上を米軍機が爆音を出しながら離着陸していたりするのを目の当たりにし、基地は不要であると改めて身をもって感じました。

行進中は、右翼団体による妨害が多々ありましたが、昨年同様反対車線の車内や自宅のベランダから地元の方がエールを送って頂けたのは心強かったです。一方で、この行進による交通規制のため渋滞が発生しているのは事実なので、不利益を被っている地

復帰52年「第47回5・15平和行進」に参加して

沖繩で学んだことを共有して平和運動の前進へ

本報青年部常任委員 松吉 祐典

初日は、全国結団式に参加してきました。沖繩に到着してから開式まで時間がありませんでした。会場の琉球新報ホールから国際通り付近まで散策しました。那覇空港に到着した時から感じていましたが、訪日外国人を含め観光客が多くなったという印象でした。土産物店が軒を連ねる国際通りでは、修学旅行生の団体がそこかしこにおり、活気に満ちていました。観光収入が地元の貴重な収入源なのでしょうが、重なる範囲内なのだろうか、キャパの範囲内なのだろうか、と老練ながら心配してしまいました。

結団式では、基調講演にて「沖繩と連帯する意義」というタイトルで平和フォーラム前共同代表の藤本泰成氏からお

話を頂きました。25分という短い時間でしたが、沖繩の歴史を琉球王国時代から現在まで触れていたとき、これまで沖繩が置かれてきた状況を改めて振り返り、何を考え、何に注目して行進に参加するかを自分自身の中で今一度考える良い機会になりました。

2日目は平和行進本番でした。今年も天候には恵まれ、暑すぎず雨にも降られずコンディションの良い状態で参加

脱退者が出た。下がったモチベーションを上げるためレク等の交流強化で組織を維持し、頑張りたいけど頑張れない人を助ける組織作りなど、地道な活動を継続して行くこと述べられた。

二つのテーマでの報告を受け、参加者の感想を含めた全体交流が行われた。

東京地本の白濱義崇さん(39歳)はJESSでのパワハラとの闘い。西日本本部の波見健一エリア執行委員(32歳)は配転との闘い。近畿地本の

西澤さんは職場オルグの重要性。水戸地本の中村賢太郎工員(49歳)は、経験交流集会で学んだことを生かせるよう職場で頑張る。東海本部の池田卓司エリア執行委員(51歳)は、情報発信ツールTUNAGの登録拡大に頑張るなどと言った。

全体交流の最後に決意表明が行われ、谷澤由紀恵本部女性部長は、拡大では対話の重要性、言える・聞ける関係性が大事で、相手が理解できるよう、伝えたいことを分かり易く話すことだと述べ、自分の時間を使って何故組合活動が続いているのか、加入の頃の初心に帰って頑張りたいと語った。

続いて、山中和也本部青年部長は、明るい国労の未来を見据えて、一人でも多くの組織拡大を勝ち取りたいと決意を述べた。

経験交流集会のまとめを鈴木組織部長が行い、最後に山中青年部長の団結ガンバロウで二日間の経験交流集会を終えた。

できました。今回は普天間基地を南部コース・北部コースと2組に分かれて基地を包囲する形の行進でした。世界一危険と言われる普天間基地については、昨年も嘉数高台公園から視察しました。その際も、街の中心部に基地があり、基地に遠慮しながらその周囲で生活している印象でした。

今年も、基地の周囲を歩いてみて改めて基地に遠慮しながら生活しているのだなと実感しました。基地があることで、しなくてよい遠回りやせざるを得なかったり、普段生活している頭上を米軍機が爆音を出しながら離着陸していたりするのを目の当たりにし、基地は不要であると改めて身をもって感じました。

# 国土交通省要請行動(その4)

昨年11月14日に取り組んだ国土交通省要請行動での、各工区本部からの要請項目に関して、最後にJR西日本関係を掲載する。

## エリア本部からの国交省要請内容と回答について

国交省から国交省へ  
の要請 (JR西日本関係)



植田重信  
委員長  
(西日)

(1) 地域・住民の足である地方ローカル線の維持・存続について、地方自治体をはじめ地域住民・利用者の方々の声を十分聞き入れ、国民の移動する権利が保障される公共交通としての国の役割・御支援・御援助を。

「鉄道事業法」の第一条には、「輸送の安全確保」「利用者の利益の保護」「公共の福祉の増進を掲げてあります。地方交通線の存続はそれぞれ地方・地域の将来展望に関わる極めて重要なことであり、改正地域公共交通活性化再生法』の成立を踏まえ、丁寧な地方自治体をはじめ地域住民・利用者の意見・声を十分聞き入れられ、地方・地域のまちづくりのかたち、全ての国民が安心・安全に生き、社会生活が営めるように国(国交省)の役割を果たして頂き、地方交通線の維持・存続に向け御支援・御援助を要請致します。

同時に、鉄道事業法の「事業の休止の届出」について、規制強化を前提に鉄道事業法

の見直しを再検討して頂くよう要請を致します。

### 【国交省回答】

一部のローカル線については、人口減少や少子化、マイカー利用の普及やライフスタイルの変化など、大量輸送機能としての鉄道特性が十分に発揮できない状況が出てきています。

今後さらなる人口減少も予測されている中で、地域や利用者にとって最適な形での地域公共交通の維持・確保を、鉄道事業者の経営努力のみに委ねることは限界があり、まちづくりや観光振興に取り組み沿線自治体との官民連携を通じた再構築の取組みが急務となっております。

こうした官民連携を促進していくため、地域交通法を改正し、国が再構築協議会を設置できる仕組みを整えました。

協議会における協議にあたっては、様々な利用者の意見を反映させていくことは重要であると考えており、構成員の選定等については、自治体や鉄道事業者の意見も聞きつつ、実情に応じた適切に行う参ります。

また予算面においても、再構築に取り組み自治体を支援するための社会資本整備総合

交付金の活用など、従来にはない支援の仕組みを整えたところであり、法制度や予算・税制措置などあらゆる政策ツールを総動員し、地域公共交通の利便性・持続可能性を高めてまいります。

鉄道路線の廃止については、鉄道事業が原則として民間ビジネスとして行われていることにかんがみ、鉄道事業法上、一年前までの届出制となっており、

他方、完全民営化されたJR旅客会社については、JR会社法に基づく国土交通大臣の指針において、国鉄改革の経緯を踏まえ、新会社がその事業を営むに際し当分の間配慮すべき事項として、現に営業している路線の適切な維持のほか、路線を廃止しようとするときは、国鉄改革の実施後の輸送需要の動向等を関係自治体等に対して十分に説明することが求められております。

このように、JR旅客各社が、地域と真摯に、かつ、丁寧に向き合うことが基本であると考えております。

(2) 公共交通における利用者の利便性と安全・サービスを確保するとともに、誰もが安全・安心・快適に利用できる鉄道設備、駅・ホームの安全対策の強化、国の恒久的な支援策を。

現在、駅の無人化やワンマン運転の拡大、列車の減便、運転区間の短縮、駅のスリム化(ホームの屋根・トイレの撤去など)、合わせて窓口営業時間の短縮、窓口の廃止、遠隔MVの導入などにより、

公共交通における鉄道利用者の利便性と安全・サービスが低下をし、利用者の方々からは苦情の声が寄せられています。鉄道の本来の姿・果たすべき役割の維持・充実を図るため、引き続きの恒久的な安全対策への御指導を要請致します。

公共交通安全かつ円滑に鉄道サービスを利用できる環境を整備することは大変重要であると考えております。

### 【国交省回答】

窓口の営業時間についても、個々の駅における利用状況や設備の状況に鑑み、鉄道事業者で適切に対応する必要がありますが、普段より、個々の利用実態等を見ながら必要に応じて見直す必要があると考えております。

国土交通省としては、安全性やサービス水準を確保していくことが重要であると考えており、利用者の利便性を損なうことがないよう、鉄道事業者へ働きかけてまいります。

鉄道の運行ダイヤの設定につきましては、鉄道事業法上、事前届出制とされており、鉄道の運行ダイヤの設定につきましても、鉄道事業者が、地域と真摯に、かつ、丁寧に向き合うことが基本であると考えております。

また、輸送の安全確保については、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」において、必要な技術上の基準が定められており、各鉄道事業者は、個々の実状を反映した実施基準を定め、これを遵守することとしています。

2面から、北海道の闘争団で活躍されていた国労OBの方よりお声がけ頂き激励を頂きました。国労の歴史の長さを感じました。

約7キロに渡る行進も無事完了し、県民大会を経て昼過ぎには平和行進の日程が終了しました。ゴール地点では、

道事業者が利用状況や地域に与える影響等を勘案の上、設定することとされており、

一方で、運行ダイヤは、沿線自治体や利用者にとっても関心の高い事項であるため、鉄道事業者において、地元の要望等も十分に踏まえながら設定を行っていくことが重要と考えております。

国土交通省としては、JR西日本に対しまして、地元の声をよく踏まえて、利便性の確保などを図っていくよう、働きかけてまいりたいと考えております。

また、輸送の安全確保については、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」において、必要な技術上の基準が定められており、各鉄道事業者は、個々の実状を反映した実施基準を定め、これを遵守することとしています。

その実施状況については、国土交通省の職員が定期的に各鉄道事業者に立ち入って監査する等、日頃の安全確保が確実に行われているか、指導監督しております。引き続き、鉄道の更なる安全・安定輸送の確保に向け、しっかりと事業者を指導してまいります。

3日目は平和の礎とひめゆりの塔を訪問しました。平和の礎の記念碑は見晴らしが良く静かな場所に建設されており、国籍や軍人・民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられたすべての人の名前が刻まれていました。名前を刻まれた方の鎮魂を祈るとともに、二度と同じ過ちを繰り返さないという思いを更に強くしました。

昨今の異常気象による台風や豪雨等により、鉄道施設に多大な被害をもたらしました。復旧には鉄道会社をはじめ関係各所の協力のもと復旧に努めてきましたが、災害に強い基盤づくりが不可欠です。鉄道構造物の設備維持・整備のため公的助成・補助の拡充を要請致します。

災害復旧事業については、経営が厳しく、鉄道事業者の資金のみで復旧することが著しく困難な場合には、災害復旧事業に要する費用の一部を補助する制度があり、平成30年度、鉄道軌道整備法の改正により、黒字の鉄道事業者であっても、一定の要件を満たせば、補助することが可能となるなど、制度の拡充が行われたところです。

鉄道軌道整備法による支援制度の活用とともに、他事業との連携など、必要な対応を行い、鉄道事業者の負担軽減を図りながら、支援に努めたいと考えております。

整備新幹線の開業に伴いJRから経営分離された並行在来線につきましても、地域の皆様から維持していただくことが基本ですが、公共交通機関や鉄道貨物輸送ネットワークを構成する役割を担っていること、また、並行在来線事業者は厳しい経営環境に置かれていることに鑑み、国

強くしました。ひめゆりの塔は、沖縄師範学校女子部・沖縄県立第一高等女学校の両校で最も多くの犠牲者を出したガマ(鍾乳洞)の上に建てられており、ガマを上から少し覗きましたが、暗く狭く湿度も高く当時の人の心境を考えるとどれほどのものであったのか想像を絶する恐怖だったのだろうと感じました。

この3日間を通して学んだことを、共有して平和運動についても前進させていきたいと思います。

化対策を行うことが著しく困難な鉄道事業者に対しては、将来的な維持管理費を低減し、長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良に対して支援しております。

引き続き、予算の確保等に努め、鉄道施設の適切な維持管理が図られるよう取り組んで参りたいと考えております。

(4) 新幹線延伸に伴う並行在来線維持における自治体・鉄道事業者への支援の強化を。来年度まで延長。

地域鉄道事業者の安全投資に対する補助制度。地域鉄道事業者の行うレール、枕木、車両等の更新費用の1/3を補助。

経営分離の際にJRから並行在来線事業者へ譲渡される資産(土地、鉄道施設等)の固定資産税及び都市計画税を20年間1/2に軽減、登録免許税及び不動産取得税を非課税(令和5年度税制改正で適用期限を8年間延長)

ご要望頂いた内容も踏まえ、国としても適時適切に並行在来線の支援のあり方について検討をまいります。

(5) 鉄道施設・車内での防犯対策、安全対策の強化と再発防止策への御指導を。

令和3年10月に発生した京王線車内傷害事件等を受け、国土交通省では、鉄道事業者と連携し、対策をとりまとめ、各種非常用設備の表示の共通化ガイドラインの運用、非常時の通報装置の活用や危険物の持ち込み制限の利用者への呼びかけ等に取り組んでいるところです。

また令和4年10月には新幹線や利用者が多い在来線の新造車両への防犯カメラの設置を義務化することで、車内事件を抑制する効果をより高めることとしています。

上記の対応策を踏まえ、鉄道事業者では、警察を含めた関係機関と連携し、車内事件発生を想定した現場対応訓練等を実施するなど乗務員・旅客の安全をより高めるための対策を講じています。

国土交通省としては、引き続き、鉄道事業者や警察など関係機関と連携し、鉄道テロ対策の取組を進めてまいります。

税措置を嵩上げ(措置率:45%(通常の地域鉄道への補助:30%))

【国交省回答】

令和3年10月に発生した京王線車内傷害事件等を受け、国土交通省では、鉄道事業者と連携し、対策をとりまとめ、各種非常用設備の表示の共通化ガイドラインの運用、非常時の通報装置の活用や危険物の持ち込み制限の利用者への呼びかけ等に取り組んでいるところです。

また令和4年10月には新幹線や利用者が多い在来線の新造車両への防犯カメラの設置を義務化することで、車内事件を抑制する効果をより高めることとしています。

上記の対応策を踏まえ、鉄道事業者では、警察を含めた関係機関と連携し、車内事件発生を想定した現場対応訓練等を実施するなど乗務員・旅客の安全をより高めるための対策を講じています。

国土交通省としては、引き続き、鉄道事業者や警察など関係機関と連携し、鉄道テロ対策の取組を進めてまいります。



要請行動する植田委員長

第95回日比谷メーデー

働く者の団結で生活と権利 平和と民主主義を守ろう

第95回日比谷メーデー実行委員会が主催する、第95回日比谷メーデーが5月1日に東京都千代田区の日比谷野外音楽堂にて開催され2800名が参加した。式典終了後は雨のなかデモ行進を行い、沿道の人々に労働者の権利向上と岸田政権の退陣を訴えた。



主催者挨拶する鎌田実行委員長

9時40分に東京全労協の本木寛事務局長がオープニング宣言を行い、東京清掃労組青年部・争議団・日比谷メーデー合唱団によるオープニング合唱で式典が開始され、中小民間労組懇談会の中島由美子代表が開会宣言を行った。

議長団に練馬区役所職員労働組合の姉齒英さんと郵政産業界労働者ユニオンの浅川喜義さんを選出し次第が進められた。主催者を代表して鎌田博一実行委員長(国労東京地本委員長)が、「24春闘では物価高騰分を上回る大幅賃上げを勝ち取り、あらゆる解雇を許さず、社会保障の充実を求めていこう。ジェンダー平等、均等待遇の実現を求め、貧困・格差・差別をなくし、8時間労働の和団隆安委員長に続き、第95回中央メーデー実行委員会長の異澤幸一さんは、「24春闘は27年ぶりの高い水準の賃上げだが、物価高騰と円安で賃上げ分は吹き飛ばす現状で、賃金格差が広がる非正規労働者との連帯や、8時間労働制を崩す労働法制改悪反対を共に闘おう」と連帯挨拶した。



デモ出発待機中の国労の部隊(日比谷公園)

その後ブレカリアートユニオンが結成したブレカリアサンの演奏を聞き、決意表明が行われた。決意表明では、争議を闘う

JRは公共交通を守るという社会的責務がある

岡山地本は3月28日、「駅無人化反対・芸備線廃止反対・新見宣伝行動」として、11時より新見市街地・芸備線沿線において、チラシ配布・街宣行動を行い、13時より新見駅前においてマイク宣伝行動を取り組み、組合員をはじめ橋本享子新見市市議会議員、「退職者の会」など30名が参加した。

駅無人化反対

新見駅は「みどりの窓口」を閉鎖し、切符の販売はすべて機械化した。その結果、使い勝手が悪く待ち時間の長さから不満が続出している。

芸備線廃止反対

芸備線「再構築協議会」が3月26日に開催され、JR西日本が、「大量輸送の特性を發揮できていない。より便利で持続可能な性の高い交通体系の実現に向けた議論をしたい」と、バス転換等をはじめとしたことに対し、沿線自治体は、「芸備線を

者や高齢者などにとっては移

は、大切な移動手段であり、内部補助で路線を維持出来ないのなら理由を説明して欲しい」など、存続に向け切実な思いを強く訴えた。

動の自由が大きく制約される

の自由が大きく制約される。サービスと安全性が低下する駅の無人化に国労は反対する。国は、ローカル線の維持と利便性を図るために積極的役割を果たすことが求められている。

橋本享子市議会議員の声

伯備・姫新・芸備の三線が行き交う中で、新見市は発展した町です。芸備線を今後残していきたい。新見市議会では、芸備線を

全統一労組流山クリーンサービス分会の伊藤薫さん、外国人労働者の立場から、全国一般労働組合東京南部のスレイマン・ブルキツさん、全国一般全国協議会の柳瀬睦美さんが最低賃金について、5・3憲法大集会実行委員会から菱山南帆子さんが、5月3日に開催される憲法大集会への参加を呼びかけた。最後に移

安心・安全の鉄道輸送をめざす

国労は、JR福知山脱線事故を風化させず、JRの安全よりも利益追求を優先させる経営姿勢に警鐘を鳴らすため、事故が発生した4月25日を「4・25安全行動日」と定め、今年も全国各地で宣伝行動を取り組んだ。

2005年4月25日に発生したJR福知山線事故から19年が経過した。この事故が死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となった原因として、競合する私鉄との競争に勝つためにスピードアップ化を行ない、運転本数を増やすなど、輸送の安全より利益追求が優先されたことや懲罰的な日勤教育など社員管理のあり方が大きく影響していたことが指摘されている。

政府は、2000年から鉄道事業法改正など運輸関係の規制緩和を進め、新規参入や撤退、運行路線の体廃止など免許・許可制から届出制に制度を移行させた。また2001年の「省令改正」によつて事業者である鉄道会社責任で技術基準が改訂できる仕組みとなった。

これによって、JRでは車両や線路などの検査周期の延伸が次々と行われたほか、線路や電気設備、駅の出改札や車両のメンテナンス業務など

住者と連帯する全国ネットワークの山岸素子事務局長が、「永住許可取り消しを含む今回の入管法改定案は、日本に暮らす外国人への差別を助長し、安心して暮らすことを妨げるもの」と訴えた。

その後参加者は、日比谷公園の霞門から新橋駅までの土橋コースと、西幸門から鍛冶橋までの鍛冶橋コースに分かれデモ行進を取り組み、国労は土橋コースに参加した。

の拍手によつて採択された。式典の次がつつがなく終了し、議長団が解任され、最後に全労協の渡邊洋議長の団結がんばろうで式典を終えた。

【国労の要求】

●営利優先ではなく、安全を最優先とする経営を行うこと。

●「規制緩和」を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。

●ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホームの改善を行うこと。

●業務委託や非正規社員導入など低コスト主義を改め、安全に係る業務は鉄道事業者の直営とすること。

●安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。

●安全確保のために労働条件や労働環境を抜本的に改めること。

Advertisement for cancer insurance (がん保険) and life insurance (生命保険) by Affac. It includes a table of benefits for various conditions like diagnosis, hospitalization, and treatment, along with contact information for Affac and Avenir Co., Ltd.